

平成21年度

第1回委員会を開催

国への要望事項11項目を決定



全国大会への提出議案を審議する総合政策委員会

山梨県中小企業団体中央会は、6月23日・24日にかけて組織、金融、税制、労働、商業、工業、環境及び総合政策の8委員会について各第1回委員会を開催し、11月19日に幕張メッセ(千葉市)で開催される、第61回中小企業団体全国大会への山梨県の要望11項目を決定した。

総合政策委員会では、過去にない不況の中で、中小企業の受注や売上増加に直結する内需主導型経済への転換を中心とした景気対策を決議したほか、各委員会の決議内容は次のとおり。これらの要望事項は、7月16日に開催された関東甲信越ブロック中央会会長会議さいたま市において各都県からの要望事項とともに23項目に取りまとめられた。今後は、全国中小企業団体中央会において各ブロックからの提案事項が審議された後、全国大会で決議し、中小企業対策に関する要望事項として国に働きかけて行く。

総合政策委員会

委員長 中村昌訓氏
副委員長 勝保明美氏・武田與光氏

1. 経済危機を脱却するため、経済の基礎を支える中小企業の回復を図れるよう、国内需要の創出につながる内需主導型経済への転換を中心とした、更なる景気対策を実施すること。

中小企業は地域の経済・文化の中心であり、地域の活力を支え国内経済の基盤を築いてきたが、金融危機に端を発した世界的経済不況により、国内経済も危機的状況にある中で、懸命な努力を行っているものの、極めて厳しい経営状況に置かれている。

中小企業の弱体化は地域経済の崩壊となることから、中小企業の回復なくして国内経済の回復は図れないといえる。ついでに、中小企業の受注増加や売上増加に直接結びつくような内需刺激型景気対策を実施すること。

2. 中小企業を対象とした大規模な研究開発補助事業が、中小企業団体中央会を運営主体として実施されているが、施策効果が大きいこの様な事業は一過性で終了することなく、業務遂行を効果的に果たせる中小企業団体中央会が今後とも継続実施ができることとするなど、中小企業施策の継続性を図ること。

組織委員会

委員長 大木 政氏
副委員長 井上聡一郎氏・新藤進 氏

1. 中小企業組合制度のさらなる活用・強化等

地域経済の活性化にとって中小企業は重要な役割を担っている。特に、連携力を効果的に発揮する中小企業組合等が経済的・社会的環境の変化に的確に対応し、積極的な事業展開を行えるよう、中小企業組合制度の改善を次のように

8月号

2009年
第631/208号
(毎月1日発行)

7月の出来事

時事

- 1日 5月の県内有効求人倍率0.39倍
- 1日 6月日銀 甲府支店 短観、景況感改善
- 1日 県内路線バス17年連続ダウン
- 11日 山日新聞県内企業調査、「景気底打ち感なし」53%
- 14日 関東甲信地方、梅雨明け
- 16日 日本人08年平均寿命3年連続最高更新
- 21・24日 山口・九州北部で豪雨被害
- 22日 46年ぶり皆既日食
- 山梨県中央会ニュース
- 2日 レディース中央会やまなし通常総会
- 8～13日 特産品販売フェア(山交百貨店)
- 23日 山梨の物産祭り(富士の国やまなし館)

今月の見どころ

- 新役員紹介[2面]
 - 組合実務講習会[6面]
 - 特産品販売事業開始[6面]
- その他、各種事業案内、施策等々情報を掲載

発行所 山梨県中小企業団体中央会
甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階
TEL 055(237)3215(代) FAX 055(237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp
e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

金融委員会

委員長 今井 進氏
副委員長 石部元章氏・小松義文氏

1. 中小企業に対する金融政策の柔軟な実施
現下の経済状況に対応するために実施されてきた緊急保証制度及びセーフティネット貸付をはじめとする政府の中小企業向け融資制度については、据置期間の延長や既貸貸付に対する返済猶予等を含め、景気動向と中小企業の経営実態に応じた柔軟な対応を行うこと。

2. 協同組合が指定管理者等として事業展開を行う場合に、組合員の関与が少なくない場合であっても組合員への受注配分が可能になるよう、直接奉仕の原則や、員外利用の制限等の弾力的運用ができるようにすること。

税制委員会

委員長 勝保明美氏
副委員長 高野芳造氏・三澤茂計氏

1. 贈与税特例制度の円滑な利用
平成21年度税制改正で導入された非上場株式等に係る贈与税の納税猶予制度を積極的に受け事業承継が円滑に行えるよう一括贈与要件を見直すこと。

2. 消費税率の見直し議論は、景気回復の動向及び中小企業者の経営実態を十分に勘案し、拙速に税率の引き上げ議論は行わないこと。

労働委員会

委員長 矢澤雄児氏
副委員長 大宮山登氏・川手正紀氏

1. 雇用維持に対する支援策の弾力的運用を図ること

商業委員会

委員長 松葉 惇氏
副委員長 飯野 巧氏・山下安廣氏

1. 商店街の活性化のためには、その活力の源泉である中小小売店の繁栄が必要である。顧客に支持され、魅力ある個店づくりのためのアドバイザー派遣事業や後継者育成、店舗診断事業など、きめ細かな支援体制の確立・拡充のために設立された株式会社全国商店街支援センターの機能の充実を図ること。特に、事業の実施にあたっては、中央会等支援団体と密接な連携を図ること。

また、大手資本の出店攻勢により弱体化している業種別小売業及び同団体の活性化を図られるような効果的な施策を講ずること。

工業委員会

委員長 武田與光氏
副委員長 今村力男氏・古守三郎氏

1. 中小企業の研究開発の支援策拡充及び金融支援等の実効性の確保について
中小企業者が新商品開発・新分野進出

環境委員会

委員長 渡邊征夫氏
副委員長 中込正明氏・古屋 昶氏

1. エコアクション21の認証制度取得に関する支援の拡大
環境問題において、中小企業が積極的に対応を強化すべき課題は、排出業者の責務として、CO₂の削減や産業廃棄物の再利用(資源化)による減量化等、適正な処理を総合的に推進することであり、中小事業者の環境問題に対する意識を促すため、中小企業を対象とした環境認証制度であるエコアクション21の認証取得の推進と取得企業に対する評価の向上が望まれる。

ついでに、エコアクション21の認証取得の普及促進により、環境に配慮した適正な対応と健全な発展を促し、わが国の環境対策のさらなる推進を実現させていくために、国による制度普及啓発策の強化を図り、中小企業の認証取得に対する助成制度並びに認証取得した中小企業に対する優遇措置の拡充強化を望むものである。

平成21年度▶▶▶

山梨県中小企業団体中央会 新役員

去る6月8日、山梨県中央会第54回通常総会において役員改選が行われ、次のとおり新役員が決定しましたので紹介します。

役職	氏名	所属団体名
理事	飯野 巧	山梨県青果商業協同組合
理事	石部 元章	下部商工相互協同組合
理事	市川 三千雄	山梨県宅建事業協同組合
理事	井出 隆	山梨県電気工事工業組合
理事	井上 勲	山梨県建設業協同組合
理事	井上 聡一郎	山梨県砂利協同組合
理事	今井 進	甲府信用金庫
理事	今村 力男	市川和紙工業協同組合
理事	梅本 実	山梨県パン協同組合
理事	大木 政	甲府ハイヤー事業協同組合
理事	大谷 秀樹	山梨県事務機文具商協同組合
理事	大宮山 磐	山梨県中小企業労務改善団体連合会
理事	岡部 修司	山梨県生花商業協同組合
理事	荻原 公明	山梨県自動車整備商工組合
理事	小沢 浩	山梨県中小企業団体青年中央会
理事	笠井 健夫	山梨県印刷工業組合
理事	川手 正紀	山梨県アパレル工業組合
理事	菊島 輝雄	協同組合 山梨県ジュエリー協会
理事	木村 勝幸	都留機械金属工業協同組合
理事	栗山 直樹	協同組合 山梨県流通センター
理事	坂井 俊次	山梨県民信用組合
理事	興石 保	山梨県石油商業組合
理事	小松 義文	山梨中央青果商業協同組合
理事	古守 三郎	山梨県機械金属工業団地協同組合
理事	志村 武彦	山梨県菓子工業組合
理事	志村 和也	富士観サービス事業協同組合
理事	新藤 進	山梨報徳機工協同組合
理事	菅原 五男	山梨県中小企業組合等事務連絡協議会
理事	杉山 一美	山梨県水産物商業協同組合
理事	高野 芳造	山梨県塗装協同組合
理事	千野 進	山梨県山砕石事業協同組合
理事	戸栗 敏	一般社団法人 山梨県木材協会
理事	中出 英三	協同組合 山梨県鉄構工業会
理事	中込 正明	山梨県型枠工事協同組合
理事	中沼 繁紀	河口湖ショッピングセンター株式会社
理事	橋本 義次	山梨県トラクターミナル協同組合
理事	初鹿 武仁	インテリジェントコミュニケーション事業協同組合
理事	深澤 紗世子	山梨県中小企業団体中央会女性部会
理事	深澤 仁	山梨県美容業生活衛生同業組合
理事	藤巻 眞史	クリーンネット笛吹協業組合
理事	古屋 昶	協同組合 山梨県総合環境クリーンセンター
理事	三神 茂	山梨総合管財事業協同組合
理事	三澤 茂計	山梨県ワイン酒造協同組合
理事	望月 一彦	山梨県貴金属工芸協同組合
理事	守屋 博文	上野原工業団地事業協同組合
理事	山下 安廣	石和温泉旅館協同組合
理事	渡辺 正	欽明事業協同組合
監事	天野 一光	山梨県電機商業組合
監事	斉藤 一男	山梨県広告美術業協同組合
監事	長坂 善雄	銀座通り商店街協同組合
監事	根津 宏次	協同組合 山梨安心サービス
監事	丸山 光則	山梨県蒟蒻原料商工業協同組合
監事	米林 美德	山梨県わた寝具商工組合



山梨県中小企業団体中央会
会長 内藤悦次

会員の皆様方におかれましては、持てる活力を發揮され、共に手を携え、共にこの困難な時代を乗り越えられることをご期待申し上げます。
暑さ厳しい折ですが、ご健康に留意され、ますますのご活躍をご祈念申し上げます。

暑中お見舞い申し上げます。

平素は本会の事業運営に、「ご理解・ご協力を賜り誠にありがとうございます。」と、昨年来の世界的な経済不況の中、国内経済は一部に底入れをしたとの報道もありませんが、中小零細企業にとっては、引き続き厳しい状況が続いており、先行きは依然として不透明であります。
このような中、国におきましては、緊急経済対策として、「ものづくり中小企業製品開発等支援事業」に約570億円の補正予算を組み、本会においても補助金申請の受付を開始したところであり、この事業は、ものづくりを行う中小企業の基盤技術や試作品の開発から販路開拓までを支援するもので、すでに予想をはるかに超える応募があります。まさに、多くの中小企業が、持ち前の旺盛な活力により、新分野の開拓や経営革新に積極的に取り組んでいる姿勢を見た思いであります。
これまでも、日本経済の基盤を地域から支えてきた我々中小企業のこのような活力が、経済不況の中にある今こそ必要不可欠であります。

漢字



前理事長らが背任罪で起訴された財団法人日本漢字能力検定協会「漢検」は、本年度第1回検定の志願者が個人受験と団体受験をあわせると約62万人で、前年度比で約3割減ったそうだ。
不祥事の影響により志願者が減ったにもかかわらず、継続して学習することにより自らを高めて行く生涯学習には、様々な年齢層の人々が受験している漢字能力検定は魅力のひとつでもある。
普段、パソコンで文章を作成していると、たまに手書きでメモをとる場合などに漢字が書けなくなつたような経験があるという人は多いはずだ。

パソコンの普及によって漢字を書く機会が減つたことにより、漢字を忘れてしまつており、そのため漢検合格を目標として学習する人も増えているようだ。

私も漢字検定を受検し、漢字博士になりたいなと思つこともあるが、いかんせん漢字には弱く、どうしても読み方を間違えてしまつ漢字、読み方がわからない漢字などがある。
ちなみに私がいつも読み方を間違えてしまつ漢字は次のとおりである。皆さんは読めるでしょうか。

「酷い」「相殺」「素性」「大舞台」

私は、「きたない」「そうさつ」「そじょう」「だいぶたい」と読んでしまつ。答えは「ひどい」「そうさい」「すじょう」「おおぶたい」である。

どうでしょうか。皆さんは読めましたか。この他にもまだまだ読めない、書けない漢字は数多くある。

このままでは、漢字力がみるみる衰えてしまつてはいかないか不安である。

人前で恥をかかないためにも、漢字知識を身につけたいものである。
皆さんも一緒に漢字を覚えましょう。

山梨県中小企業団体中央会
情報連絡員報告

(平成21年6月分)

本県の6月の景況は、全業種のDI値では、売上高 - 56(前年同月比 + 8)、収益状況 - 62(前年同月比 + 12)、景況感 - 68(前年同月比 ± 0)と非製造業のポイント改善を受け、全体では前年同月比でDI値の回復傾向がみられる結果となった。

しかし、業種別で見ると、製造業のDI値は、売上高 - 65(前年同月比 - 10)、収益状況は - 75(前年同月比 - 10)となっており、前月までと比較してポイントの悪化の幅は小さくなっているものの、すべての項目でマイナスとなっている。

一方、非製造業のDI値では、売上高 - 50(前年同月比 + 20)、収益状況 - 53(前年同月比 + 27)と全項目でプラスに転じており、製造業と非製造業のポイントの上での明暗は、はっきりと分かれた形となった。

6月の月例経済報告で政府は「景況の悪化に歯止めが掛かった」とし、事実上の「景況底打ち宣言」を行った。しかし、連絡員の報告からは、ほぼ全業種において、こうした実感を受けることはなく、依然として中小企業にとっては、厳しい経営環境が続いているのが実態である。



データから見た 業界の動き

データから見た

政府発表の景況感と中小企業の実態には大きな隔たりがあるため、今回は業界や組合員企業の視点から、景況が上向いたと思える判断基準として今後、最も重視する事項について聞いた。

業界から一言

製造業

製造業においては、「受注量の増加」が最も多く、「売上高の回復(販売量の増加)」と続いた。その他としては、「高額商品の売れ行き」「地価の上昇」「雇用環境の改善」が挙げられた。

非製造業では、「顧客来客数」の増加・消費者動向の改善「客単価の上昇・消費者需要の増加」と消費者の動向に視点を置いた回答が多く、続いて「雇用環境(賃金の改善)」「受注量の増加」「稼働率の上昇」「設備投資の拡大」などを景況回復の判断基準とする回答が得られた。

この判断基準の結果から見ると、景況回復には消費・需要の拡大による経済全体の底上げが不可欠であり、そのためには、消費を支える国民の生活と経済面の安定が図られな

ければならず、雇用環境全般の課題解決と賃金面での改善が急務と思われる。

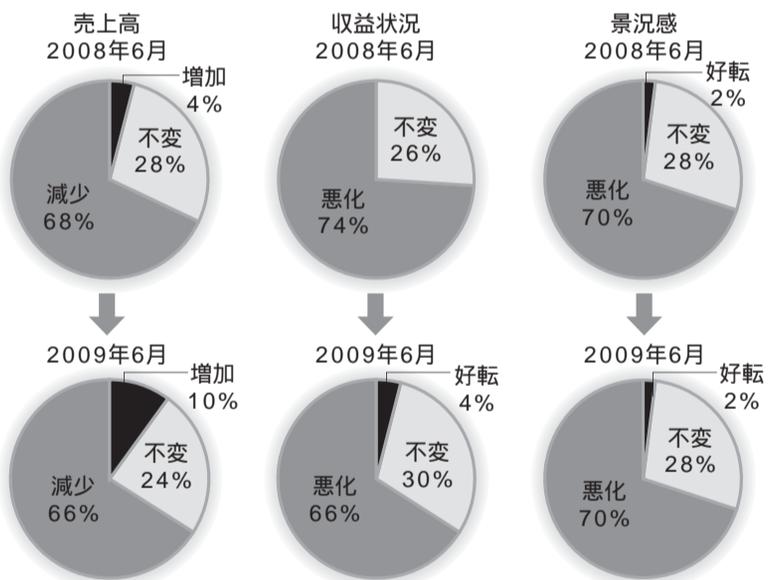
業界から一言

非製造業

卸売(紙製品)/製造業を中心とした景況回復が見られない限り目立った需要はでてこない。中国の需給に大きく左右される。卸売(宝飾)/店頭販売が大きく落ち込み、流通在庫の調整等があり、生産は更に大きく落ち込み、宝石研磨加工の不調、製品加工の不調等で業界は苦しい。

小売(食品)/ゼネラルブランドの大型店の相次ぐダンピング競争に巻き込まれ、専門店についてはいけない状況。外食店も不振を極め小卸も厳しく昨年比で大きく売り上げを落としており、小売(電機製品)/エコポイント制度で薄型テレビを中心に景況感が出てきたが、関東近県に比べ山梨は伸び

データから見た業界の動き(平成21年6月分)



ていない。また価格ダウンもあり粗利が取れない状況更に昨年からメーカーの在庫調整の影響で品不足の機種も出始めた。宿泊業/各施設ともに大幅なコストの削減を図っているが、特殊建築物調査に係る費用の大幅な値上げなどコスト削減が出来ない。インターネットによる販売の台頭で、お客様が分散。ネット販売の占める割合が増加し、エージェント経由の予約が減少。土曜日も満室にならず、夏休みの予約もまだ少ない。インフルエンザによる修学旅行のキャンセルや延期などで実際のキャンセルにより空室が埋まらない。中国からのインバウンド客の減少が大きい。建設業(総合)/年度初めの公共工事の発注があり、今後更に増加が見込まれる。建設業界に対する金融機関の査定も厳しいため、これから必要となる受注増に伴う増加運転資金の確保が難しい。

建設業(型枠)/例年であれば秋からの着工工事の見積り依頼がある時期ではあるが、それもなくなり、今年後半の受注が見込めない。建設業(鉄骨)/ここに至って鋼材価格が下がったため、それに引きずられる形でそれ以上に受注価格が下がり、通常6万円/㎡は確保していた加工費が3万円程度しか上乗せできず、ほとんどが赤字工事となっている。業界は、設備投資に関連しているの景況に対して1年ほど遅れる。設備工事(管設備)/上下水道局からの共同受注工事量が回復傾向にある。運輸(トラック)/景況の悪化が今後更に進み、荷主から運賃値下げ要求が起きていると予想される。トラックは労働時間の規制から長距離運転への対応が困難なため、今後トラックドライバーの給料は更に低水準で推移していく。燃料価格もじわじわと値上がりしている。

業界の声

一般社団法人 一般廃棄物協会
会長 篠原 充氏

業界の現況は?

廃棄物とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で「産業廃棄物(以下、産廃」といふ)と「一般廃棄物(以下、一般廃)」に分類されます。産廃とは、その法律で規定された種類の廃棄物をいい、一般廃はそれ以外の廃棄物をいいます。さらに「産廃」は、2つに分類されます。便宜上よく使われる、事業系一般廃棄物(以下、事業系)と「生活系一般廃棄物(以下、生活系)という二つです。事業系とは、事業者が排出する産業廃棄物以外の廃棄物のことをいい、生活系とは、家庭から排出される廃棄物のことをいいます。

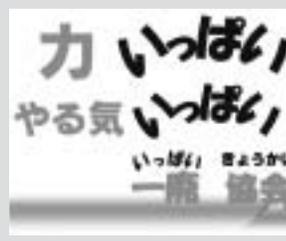
また、一般の収集・運搬及び処分は、市町村に処理責任があり、市町村自ら行うことが原則とされています。しかし、市町村自ら行うことが出来ない場合、事業系は業者に許可を与えることにより、生活系は市町村の委託事業として各業者に行わせることができます。

契約に関しては、事業系では許可業者が一企業と個々に契約しています。生活系でも、以前は市町村が一業者と委託契約を結んでいました。しかし、最近では市町村合併等に併い、協同組合等と委託契約を結ぶ市町村が増えていきます。

今後の展開は?

現在、一般廃棄物は市町村の処理過程の違いにより、市町村ごとで廃棄物の分別等に違いが生じています。今後は、情報交換会等を通じて、現在、生じているこれらの違いを把握・確認していきたいと考えています。そのうえで、将来的には、この協会で行う予定の一般廃棄物に関する講習会等の修了証書等が、一般廃棄物における山梨県統一の資格証としての意味を持つものとしていきたいです。このことにより、各業者の資質向上にもつながっていくとも思っています。

また、循環型社会や温暖化対策の一環として、この協会自体が廃棄物の資源化に積極的に取り組んでいきたいと考えています。例えば、家庭から廃棄物として出されたものを会員が収集し、協会がそれを資源化する。これらのために、協会として方向づくり等を行っていきたく考えています。



農薬の安全・適正使用のために!

ACTIVE KUMIAI

一般社団法人 山梨県農薬販売者協会

一般社団法人山梨県農薬販売者協会三枝攻理事(長)は7月27日、リバーズ和戸において全国農薬安全指導者協議会山梨県支部とともに、農薬・病害虫に関する研修会を開催した。参加者は当協会会員を中心に約30名が参加した。内容は、指導農薬の取扱について、新規農薬情報、山梨県の問題病害虫についての研修を行った。



山梨県の問題病害虫についての研修の様子

まず、指導農薬の取扱について、丸和バイオケミカル㈱の宮内博久氏より指導農薬ランネットについて、シンジェンタジャパン㈱の前田綾氏より指導農薬ブリゲロックスについて、それぞれこれらの安全使用についての説明が行われた。二氏は、メソミル、パラコート成分とする指導農薬の使用の際には、マスクやゴーグルを着用、保管・管理の徹底、適用外使用は絶対にしない等の適正な使用の指導を使用者に行ってほしいと述べた。

次に「新規農薬情報」について、㈱アセラの島田英徳技術開発部長より、新規農薬についての紹介が行われた。島田氏は、ダニサラバフロアブルやフェニックス顆粒水和剤等9種類の新規の農薬について登録作物や使用上の注意等についてわかりやすく解説を行った。

最後に、山梨県の問題病害虫について、㈱アセラの浅利寛技術顧問より、山梨県下の問題病害虫であるスモモヒメシソウ、カイガラムシ類、クヒアカスカシバについて、発生原因や生態、防除方法等についての説明が行われた。浅利氏は、問題病害虫はほとんどが果樹園等の園内に潜んでいるため、越冬期間内におけるこの発生源・伝染源の除去が重要であると述べた。



熱心に研修を受ける会員

研修会に訪れた参加者はみな熱心に聴講し、質疑応答等も活発に行われた。今後も当協会では研修会等を重ね農薬の観点から農業の振興発展に寄与していく考えである。

山梨県砂利組合連合会主催 『労働災害防止研修会』

ACTIVE KUMIAI

山梨県砂利組合連合会



あいさつを行う井上会長

去る6月27日(土)、県内の4つの協同組合(山梨県砂利協同組合、身延砂利協同組合、早川砂利協同組合、富士川中流砂利協同組合)で組織する山梨県砂利組合連合会(井上聡一郎会長)は、構成組合員約65名の参加の下、同連合会が事務所を構える甲府市宝一丁目の山梨県農業共済会館研修室において、『労働災害防止研修会』を開催した。

研修会に先立ち、あいさつの中で井上会長は、スローガンである「死亡災害の絶滅・重・軽傷災害の半減および労働保険料100%完納」を提唱し、労働災害の撲滅にあたっての協力を呼びかけた。

同研修会では今回、労働安全コンサルタントの功刀能文氏を講師に迎え、県内外の労働災害の現状や労働災害防止対策についての講演が行われた。

功刀先生は、最近の事例をイラストをまじえたりわかりやすい説明によって紹介し、日ごろの作業習慣からの気のゆるみが災害を引き起こす最大の要因だと説き、作業に対する意識の喚起を呼びかけた。

同研修会は、それまで関東支部の各県での持ち回りで行っていたが、県内の砂利採取業者らの労働災害に対する強い関心と、県独自による研修会開催の強い要望により、連合会単独で行うようになった。

参加した組合員は、この研修会の意義を再認識するとともに、労働災害の防止への取り組みに対して、常日頃からの意識を高めていきたい。」と語っていた。



研修会風景

富士山を目前に 甲信越ブロック大会を開催

ACTIVE KUMIAI

山梨県化粧品小売協同組合



大会風景

全国化粧品小売協同組合連合会は、7月8日富士吉田市、富士急ハイランドホテル&スパで、山梨県化粧品小売協同組合と共催で、第34回甲信越ブロックやまなし大会を開催した。当日は、県内外から70名あまりが参加し、雄大な富士山を堪能した。

大会に先立ち、健康志向が強まるなか、サプリメントやドリンク剤の効果や効能についての相談も多かったため、お客様に安心して服用してもらうための知識や接客技術の向上を目的とした研修会が開催された。

当番県の西山武夫甲信越ブロック長、山梨県化粧品小売協同組合理事長が、日本一の富士の麓で開催することができ、大変喜んでおります。」と歓迎の挨拶を行った。

大会では、平成20年度の事業報告と平成21年度の事業計画、全国化粧品小売協同組合連合会中神美郎理事長より、お客様に選ばれる店を目指そうをテーマに提案並びに報告が行われた。

来賓として、勝俣明美中央会副会長が、中小企業を取巻く環境は年々厳しさを増してきているが、今こそ団結して行くことが重要である。また、女性が美しくなることは、経済効果を生み出す一番の近道である。是非世の女性を美しくし日本経済を牽引して欲しい。」と祝辞を述べた。

大会終了後、甲州ワインに舌鼓をしながら盛大に懇親会が催された。



熱心に聞きいる参加者

山梨県中小企業労務改善団体連合会

21年度通常総会を開催

就業規則整備支援の相談事業など事業計画を決議



あいさつする大宮山会長

去る7月27日(月)、山梨県中小企業労務改善団体連合会(大宮山磐会長)は、中小企業団体中央会研修室において、平成21年度通常総会を行った。

当連合会は、労務改善事業の推進と会員が行う事業の健全な発展と、労働者の経済的、社会的地位の向上を図ることを目的として、昭和51年に設立された。以降県からの中小企業福祉事業補助金を受け、職場環境や労務管理等の改善に関する実態調査の実施、各種セミナー・講演会、表彰式典・大会の開催や資料図書の配布による情報提供やアドバイザーを設置し、労働相談業務も積極的に実施してきた。

今回の総会では、21年度事業計画等が検討され、講演会・講習会・セミナーの開催や11月に開催する、活力ある職場づくり推進運動山梨県大会」の開催、連合会財政基盤強化のための共済業務提携事業及びリサイクルトナー活用推進事業の実施などについて決議した。

また、山梨県からの委託を受け、仕事と家庭の両立支援事業」を連合会の中心事業として引き続き実施することとなり、就業規則の整備、労務相談と専門家の派遣による個別相談を行うことから、会員事業所への積極的な活用を呼び掛けた。なお、今回は2年に一度の役員改選期にあたり、次のとおり新役員が決定した。

新役員

会長	大宮山 磐	山梨市中小企業労務改善協議会
副会長	松 吉 寛 治	甲州市中小企業労務改善協議会
副会長	青 沼 博	市川三郷中小企業労務改善協議会
理事	古 屋 安 清	国母工業団地労務改善協議会
理事	村 田 利 男	山梨県トラック事業労務改善協議会
理事	斉 木 重 夫	山梨県自動車整備労務改善協議会
理事	小 林 賢 二	山梨県トラックターミナル労務改善協議会
監事	村 松 光比古	協同組合山梨県流通センター

山梨県電機商業組合

地デジ移行まで、あと2年



地デジをPRする組合理

タル放送に移行するまで2年となった。

最近では、テレビ番組内においても右端に「アナログ」と標示され、地デジへの移行を進めるとともに注意を促している。

また、国は平成21年度の補正予算案にエコポイント制度の導入を盛り込んだ。対象となる冷蔵庫、エアコンは5%のポイントが付与されるが、デジタルテレビはさらに5%を追加した。それにリサイクルにおける3%の還元を加えると、デジタルテレビには13%のポイントが付与されている。2009年3月時点での地デジ対応テレビやチューナーの世帯普及率は60.7%になった。

しかし、共同受信設備を持つマンションなど集合住宅では、設備の改修工事など金銭負担の問題もあり対応の遅れが目立っている。

地デジ相談コーナーには、デジタルテレビを買ったが、映らない。「ケーブルテレビだが、地デジ対応はどうか」との相談が数多く寄せられた。

「エコポイント効果もあり、商品待ちの場合も多い。今後ますます地デジ対応テレビへの需要が高まり、資材不足や設定工事が追いつかなくなる場合も考えられる。

また、山梨県内はケーブルテレビの加入率が高いため、地デジ対応をしなくてもそのまま受信できると考えている世帯やもう少し間近になったらと考えている世帯も多い。そのため、普及率は全国的に若干下回っている。移行まであと2年、早めの対応をPRしながらお客様に迷惑をかけず地デジへ移行できるように努めていきたい。」と天野理事長は、語った。

安心して取付や操作等の相談ができ、なおかつ低額料金のシステム「デジタル110番山梨」に是非、お気軽にご相談下さい。



相談に対応する関係者

0570 010 186

山梨県中小企業団体中央会女性部会

女性部会及び全国レディース中央会の通常総会開催



甘利大臣に要望書を手渡す深沢会長



真剣に話を聞く参加者

中央会女性部会は、7月2日(日)中巨摩郡昭和町ティンカーベルにおいて、山梨県名譽会長の出席のもと、平成21年度の通常総会を開催した。



祝辞を述べる宮川名譽会長

総会では、昨年度の事業報告や今年度の事業計画等が決定された。本年度の重点事業として、年1回県内の女性経営者や経営者パートナー、組合女性部等などが一堂に会する「県大会」の開催や全国レディース中央会事業への参加協力、2組合女性部への研修支援等が決定された。

総会終了後のティーパーティーでは、(社)山梨県トラック協会女性部会、山梨認定美容師会、山梨県化粧品小売協同組合女性部等による活動報告や計画が発表された。

また、7月7日・8日には、全国レディース中央会の平成21年度通常総会等が東京で開催され、10月20・21日滋賀県で開催される、全国レディース中央会フォーラム2009 in 滋賀」の概要や機関誌の発行、表彰規程の発行、関係機関への陳情、要望等が決定された。

翌日は、3班に分かれ甘利内閣府特命担当大臣をはじめ中小企業庁等関係機関へ陳情等を行った。甘利大臣からは、「経済の低迷、少子高齢化など難題が山積みだが、あらゆる場面で女性のパワーが必要とされている。これからの日本を救う救世主は女性である。是非力を貸して欲しい。」と述べられた。

組合運営をより円滑に▶▶▶

組合実務講習会 開催!!

山梨県中央会は、7月16、21、23、28、30日の5日間、山梨県中央会「研修室」において組合実務講習会を開催した。これは、組合における総会シーズンが終わり、組合事務局等関係者が総会後の事務手続きを行っている時期に合わせ、毎年開催している。講師は、日頃から組合指導を行っている山梨県中央会の指導員が務めている。

今回の講習会には、組合事務局職員等の7名が参加した。講習内容は、「組合法・団体法について」、「定款について」、「総会・理事会運営について」、「法人登記につ



講習会の様子



適正な組合運営のため、皆真剣に受講していた。

いて、「各種届出事務について」の5つのテーマを1日ごとに日替わり講師が担当し、講習を行う。どのテーマも毎年必要となる重要なものばかりで、参加者からは「今回勉強したことと自分たちの組合が行っていることで、多少差異があった。今後は、この差異を無くし、適正な組合運営を行っていきたい。」という意見もあった。平成19年度に組合法の大幅な改正があり、組合実務においても変更を要する事項も多かった。参加者は皆、真剣に聴講し、また活発な質疑応答が行われた。

このほか、山梨県中央会では組合事務局支援の一環として、11月頃に「組合士受験対策講座(検定試験は12月6日)」を開催予定である。組合運営のエキスパートである中小企業組合士。今後の活発かつ適正な組合運営のために、是非実務担当者は資格取得を目指してみたいはかがでしょうか。

本年6月に準備作業をスタートさせた同チームは、7月に販売促進員4名を採用し、合計6名の体制により本格的に事業を開始した。

第1回目の事業は、7月8日(水)より6日間、甲府駅前にある山交百貨店地下1階食品売場において、各種特産品の紹介と販売を行った。第2回目は、県民情報プラザ1階において15日(水)より3日間行った。期間中は、漬物類、麺類など日常的に消費する食材を中心に販売した。加えて、夏に向けた観光を想定して、清里周辺のジャム、地ビール、レトルトカレー、ハム・ソーセージ、しめじ加工品、牛乳・チーズなどの製品の試飲・試食を行い、販売促進につとめた。なお、山交百貨店における販売は、毎月開催することを計画している。

今回採用した販売促進員が山梨の特産品を販売することは、初めての経験であるので、事前に生産者を訪ね、生産工程や商品特性の把握を行った。また、当日は生産者にはできるだけ会場に来てもらい、販売促進員に商品の説明や販売ノウハウについて説明してもらった。



商品説明を行う販売員

中央会「特産品市場チーム」が 始動しました!!

販売促進員には、今後ますます数多くの商品知識を身につけ、山梨の特産品エキスパートとして成長してもらうことが期待されている。

また、お客様との会話から、お客様の欲している商品を聞き出し、少しでも理解できたことは、今後の生産者への情報提供にきわめて有効だと思われる。販売促進員が把握した情報を整理し、生産者の新商品の開発や品質・デザインの向上に役立つ情報を提供していきたいと考えている。

当面、次の事業を中央会傘下の組合や組合員企業の協力を得て、実施していく計画であり、効果的な事業の推進を図るため、中央会内に「特産品出展者協議会」の設立を行う計画である。



販売場の全景

- 1 特産品の掘り起こし事業
 - 生産者及び産品等の情報収集とデータベース化等
 - 2 特産品の販売促進に係わる事業
 - 県内外の販売施設、イベント等における特産品の紹介・PR、販売等
 - 3 やまなし観光推進機構との連携及び事業への参加
 - 小瀬会場など県産品に係るイベント、信玄公祭り、物産と観光展への参加等
 - 4 生産者等との定期的な情報交換会・協議会の設置(運営)
 - 本会が収集した商品、消費者情報を生産者へフィードバックし、今後の商品の改善、品質の向上につなげる。
- なお、上記事業についてのお問い合わせは、山梨県中小企業団体中央会企画総務部観光課 特産品市場開発チームまで(電話 055 237 3215)

平成21年度

中小企業者に関する国等の契約の方針について

6月12日政府は官公需法に基づき、平成21年度の国等の契約方針を閣議決定し発表しました。同方針では4月10日の「経済危機対策」をうけてダンピング対策の充実、適正価格での契約、地域企業の適切な評価などの措置が盛り込まれました。

これを受けて国交省と総務省は連名で知事、市長あてに「公共入札及び契約手続きの改善」を通達しました。この中で「経済危機対策、国等の契約方針をふまえ、適正価格での契約など地域を支え、建設企業とりわけ中小企業の受注機会の確保に一層の配慮」を求めています。

1 中小企業者向け契約目標等

経済危機による民需の冷え込みの中、官公需に対する期待が例年になく高まっており、「官公需対策」を含む「経済危機対策(4月10日)」「緊急雇用・経済対策実施本部会合」での総理指示(6月2日)などを踏まえ、平成21年度の中小企業者向け官公需契約目標額を、昨年度契約実績から1兆円以上増加した約5兆1,993億円とし、官公需総額に占める割合を過去最高の52.4%としました。

2 中小企業者の受注機会の増大のための主な措置

- (1) 地域の中小企業者の適切な評価
地域への精通度の評価、適切な地域要件の設定等、地域の中小企業者の適切な評価や積極的な活用に努めます。
- (2) 「官公需ポータルサイト」の構築
国等及び地方公共団体の発注情報を一括検索できるよう「官公需ポータルサイト」を構築し、中小企業者が発注情報を入手しやすくします。
- (3) 国等の契約目標・実績のきめ細かな公表
中小企業者が受注機会を把握しやすくするため、各省のみならず、全独立行政法人等(192法人)毎の、契約目標及び実績を公表いたします。

問い合わせ先

中小企業庁事業環境部取引課
電話:03-3501-1511(内線5291~7)
URL:<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2009/090612KuniKeiyakuHoushin.htm>

山梨県内にリニア新駅を リニア建設促進山梨県経済団体 協議会の総会開催

平成21年7月2日、甲府商工会議所においてリニア中央エクスプレス建設促進山梨県経済団体協議会の総会が開催された。

当協議会は本会を含む経済8団体及び組合団体で構成し、リニアモーターカーによる中央新幹線の早期建設を図ることを目的として活動しているが、昨年10月には鉄道・運輸機構とJR東海が国土交通省に地形・地質等



鉄道アナリスト川島令三氏

調査報告書を提出するなど具体的な作業が本格化しており、総会参加者の関心も高まっていた。当日は関係者約80人が出席、スローガンとして「山梨リニア実験線全線の早期完成を」「リニア中央新幹線の早期実現を」「山梨県内にリニア新駅を」の3項目を確認するとともに、平成20年度事業報告・収支予算の承認並びに21年度

事業計画・収支予算を決定した。また、総会後は鉄道アナリストの川島令三さんがりニアのある暮らし」と題して講演を行った。講演では関心の高い駅設置について多くの時間が割かれ、まず設置条件としては、他のJRの近くには設置しない。駅用地を取得しやすい。商業的に成り立つ場所。建設費が安い(明かり区間)。在来線と連絡する位置などが必要として、山梨県の候補地としては都留の実験センター「境川」「東花輪」「甲斐上野」・諏訪などが有力と指摘された。



情報BOX

第10回「センターでバザール」

開催日時 平成21年9月12日(土) 午前9時~午後4時30分

開催場所 協同組合山梨県流通センター
流通会館、流通会館周辺道路等
中央市オギノリバーシティさんの南側

開催内容

バザールコーナー(組合員等による出店) 靴、スニーカー、パン、和洋菓子、バッグ、文具、傘、子供服等多数(オムツ、ティッシュの販売はありません。) アクセサリー通販のサン宝石も出店 飲食コーナー(組合員等による出店) 焼きそば、焼きとり、かき氷、うどん、フランクフルト等	大ピンゴ大会(豪華賞品多数) VF甲府サイン会(予定) 働く車大集合 パトカー、消防車、ショベルカー、クレーン車等 フリーマーケット
--	--

イベント
中央市保育園マーチング・田富中学校
吹奏楽・パペット人形

お問い合わせ
協同組合山梨県流通センター
TEL 055-273-4711(窪田)

平成21年度
中小企業組合
検定試験

中小企業
組合士になろう!

JUST TRY

1組合 1組合士

組合の高しさを拓く組合士

試験科目
1. 組合の意義
2. 組合の種類
3. 組合の組織
4. 組合の運営

試験時間
平成21年9月12日(土) 10時~12時

試験会場
協同組合山梨県流通センター
〒400-0201 中央市オギノリバーシティ1-1-1

お問い合わせ先
協同組合山梨県流通センター
〒400-0201 中央市オギノリバーシティ1-1-1
TEL 055-273-4711
http://www.chuohokai.or.jp

主催 全国中小企業団体中央会 後援 中小企業庁 協力 関東甲信越中小企業団体中央会

トラックが心で運ぶ 安心・安全、良い環境

ストップ温暖化!!

地球の温暖化が叫ばれています。現に世界各地での砂漠化や異常気象など、私たちの身の回りにも深刻な影響は起こっているのです。

私たちトラックも化石燃料を消費し、地球温暖化物質を放出しています。一方でトラックによる輸送は、既に、国内の輸送の約9割を担い、水道や電気と同じように日常生活に欠くことのできないライフラインの一つでもあります。「私たちは人間で言えば血液のようなもの」そんな自負もあります。

だから、私たちは環境に対しても自分たちでできる努力はぜんぶやろうと思います。たとえば、コストの削減効果だけでなく地球にもやさしい「アイドリングストップ運動」や「低公害車の導入促進」そして「環境基本行動計画の策定」など、業界一丸となって取り組んでいます。

かけがえのない自然を責任もって未来に届けるために、私たちは走り始めています。

山梨県トラック協会は「チーム・マイナス6%」を応援しています。

(社)山梨県トラック協会(環境保全対策委員会)
(社)全日本トラック協会
後援/山梨県 関東運輸局山梨運輸支局



退職金準備等をお考えの経営者の皆様に!

山梨県中央会共済制度

- ◎特定退職金制度…
大企業並みの退職金制度が確立できます。
- ◎総合保障プラン…
集団協定期保険により割安な掛金です。



引受会社

三井生命保険株式会社

〒400-0031 甲府市丸の内1-17-10 東武穴水ビル8階
TEL055-224-3152

この街と生きていく。

みんなのために、ひとりのために

しんきん バンク

Face to Face
信用金庫

甲府信用金庫
(055-222-0231)

山梨信用金庫
(055-235-0311)

ATM
全国19,000台

しんきんキャッシュカードなら、全国のしんきんATMで、平日・土曜のご利用手数料が無料で、ご利用できます。(一部対象外のATMがございます。)

転職希望者、来春卒業予定の大学、短大、専門学校等の就職未内定者等を対象とし、県内を勤務地とする企業製造業、サービス業、医療・福祉関連業等)が昨年同時期より16社少ない56社が参加した。

当日は、予想を上回る求職者360人が来場、自由に希望企業と面接するフリーガイダンス方式により自分の希望職種を求め、幾つもの企業ブースを積極的に回り、仕事の内容や経営状況などの説明を熱心に聞いたり、自己PRをした。

一方、県内の雇用状況は、5月の有効求人倍率(季節調整値)は0.39倍で、7ヶ月連続で過去最低を更新している。一部で、景気の持ち直しの動きが出始めているようだが、回復を感じている企業は少なく、採用を控える傾向が続いているのが現状である。

中央会では、今回開催したガイダンスに対する意見をアンケートにして、参加企業及び求職者へ協力を求め、反省点や検討課題を整理し、今後の「若年者地域連携事業」に活かしていく。



会場風景

山梨県中小企業団体中央会は、7月24日甲府富士屋ホテルにおいて、平成21年度若年者地域連携事業の一環として、若年者求人求職ガイダンス(面接会)を山梨労働局委託事業/主催 ジョブカフェやまなし実施機関(中央会)を開催した。

ガイダンスは、概ね39歳までの若年者(求職活動中の未就業者、

平成21年度 若年者求人求職ガイダンスを開催



桜井 隆男



河合 一枝



水本 恭史



鈴木 範行



曾 雌 源 興



松 浦 亨 浩



桐 山 都 由

「ものづくり中小企業製品開発等支援補助事業」

2名

「特産品市場開発チーム」

4名

7月から新たに1名の正規職員と6名の嘱託職員を採用しました。よろしくお願ひします。

編集後記

今年は梅雨明け宣言したにもかかわらず、梅雨の戻りでじめじめした日が続いています。また福岡県や山口県では洪水や土砂崩れなどの被害が相次ぎましたが、いずれこうしたゲリラ豪雨が頻繁に発生するのではないかと懸念してまいります。

ご意見・ご要望は、
中小企業タイムズ編集班まで

TEL 055-237-3215

FAX 055-237-3216

E-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

山梨県中小企業団体中央会が推進する
安い掛金で 大きな安心

自動車共済

24時間事故受付で、緊急連絡にそなえて万全の事故処理体制をとっています。万一の事故のときは、顧問弁護士や専門職員が示談交渉にあたり、解決するまで協力します。

関東自動車共済協同組合

山梨県支部

〒400-0035 甲府市飯田4-4-2 自動車共済ビル
TEL 055-237-8331(代)

安協加入で魅力的な特典を

～サービス内容は～

- ◎交通事故による損害賠償等についての弁護士の無料法律相談が受けられます。
- ◎Eメールによる交通安全情報が受けられます。
- ◎交通事故被害者に見舞金が贈呈されます。
- ◎滑り止めのついた運転免許証ケースを贈呈します。

財団法人山梨県交通安全協会

TEL 055-280-5550

E-mail ankyou@yln.or.jp